

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社ニチゾウテック
【英訳名】	NICHIZO TECH INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菱川 道生
【本店の所在の場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06（6555）7050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【最寄りの連絡場所】	大阪市大正区鶴町2丁目15番26号
【電話番号】	06（6555）7050（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 北川 正一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(百万円)	11,547	12,187	14,824	15,122	10,976
経常利益(百万円)	423	625	727	933	555
当期純利益(百万円)	242	317	408	446	306
純資産額(百万円)	4,334	4,577	4,877	5,218	5,431
総資産額(百万円)	9,660	10,203	10,871	10,672	9,968
1株当たり純資産額(円)	655.12	693.64	739.23	790.93	823.15
1株当たり当期純利益(円)	35.07	48.07	61.91	67.70	46.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	44.9	44.9	44.9	48.9	54.5
自己資本利益率(%)	5.7	7.1	8.6	8.8	5.8
株価収益率(倍)	17.0	10.9	6.7	4.6	7.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	237	699	689	166	336
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	205	92	183	30	44
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	66	466	99	101	115
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	1,208	1,349	1,756	1,740	1,917
従業員数(人)	546	531	542	554	532

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第32期 平成18年3月	第33期 平成19年3月	第34期 平成20年3月	第35期 平成21年3月	第36期 平成22年3月
売上高(百万円)	11,404	10,640	13,287	13,254	9,611
経常利益(百万円)	405	541	646	690	395
当期純利益(百万円)	239	285	373	336	257
資本金(百万円)	1,242	1,242	1,242	1,242	1,242
発行済株式総数(株)	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000	6,600,000
純資産額(百万円)	4,207	4,420	4,686	4,921	5,084
総資産額(百万円)	8,743	9,343	9,856	9,657	8,908
1株当たり純資産額(円)	635.95	669.98	710.32	745.92	770.56
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	34.68	43.26	56.55	50.97	38.95
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.1	47.3	47.5	51.0	57.1
自己資本利益率(%)	5.8	6.6	8.2	7.0	5.1
株価収益率(倍)	17.2	12.1	7.3	6.1	9.1
配当性向(%)	28.8	34.7	26.5	29.4	38.5
従業員数(人)	295	292	330	347	344

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第33期の1株当たり配当額には、上場10周年記念配当3円を含んでおります。
 4. 第33期事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

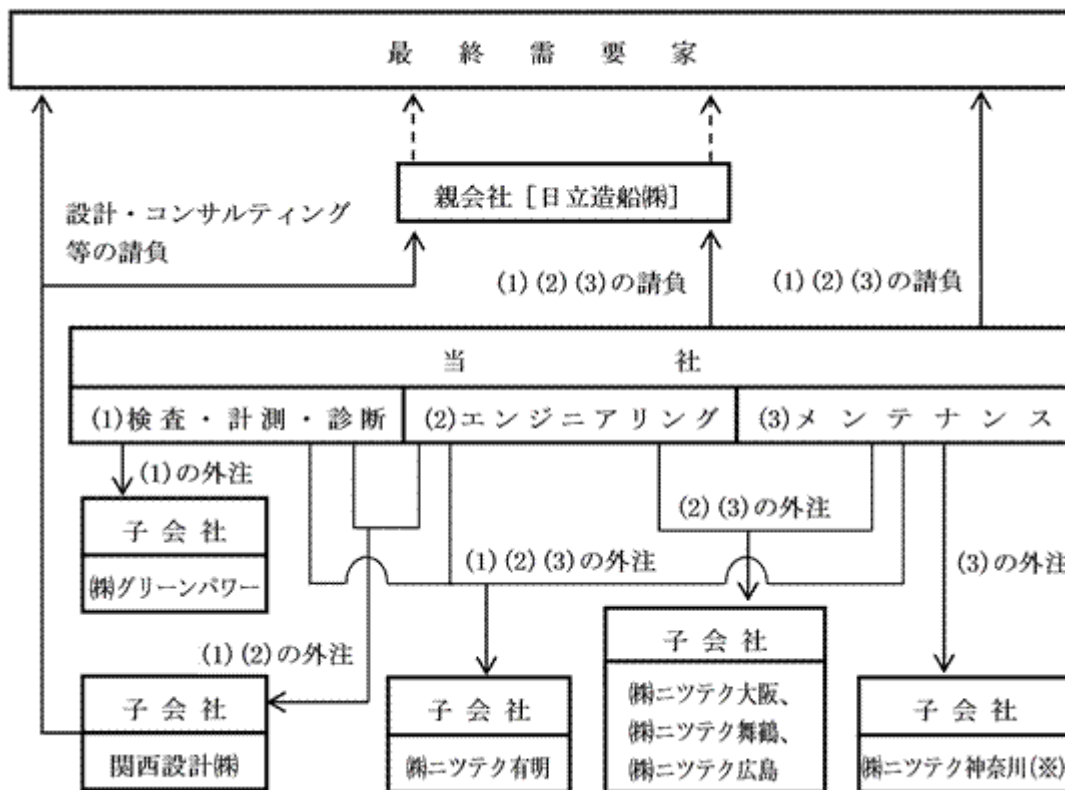
昭和50年1月	日立造船非破壊検査株式会社を大阪市此花区に設立し、業務を開始
昭和50年6月	科学技術庁から放射性同位元素等の使用許可を取得
昭和50年7月	非破壊検査、材料試験事業を開始
昭和51年6月	溶接技術管理及び溶接構造物の総合診断事業を開始
昭和61年3月	大阪ニチゾウメンテナンス株式会社、広島ニチゾウメンテナンス株式会社、舞鶴ニチゾウメンテナンス株式会社、九州ニチゾウメンテナンス株式会社を吸収合併、商号を株式会社ニチゾウテックに変更
昭和61年4月	大阪市福島区に営業所を開設、併せて同所にて本店業務の一部を開始
昭和61年4月	生産ラインの自動化設備事業に進出
昭和61年5月	電気工事業、管工事業、鋼構造物工事業、機械器具設置工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
昭和61年10月	自動車関連事業分野に進出のため、熊本県菊池郡大津町に九州事業部大津事業所を開設
平成元年4月	電気技術要員強化のため、ニチゾウ堺機電株式会社を吸収合併
平成元年8月	土木工事業について、一般建設業の大臣許可を取得
平成元年9月	本社を大阪市福島区に移転
平成2年7月	北九州地区の自動車関連事業分野に進出のため、福岡県京都郡苅田町に九州事業部苅田事業所を開設
平成6年4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上と高齢者の雇用機会確保のため、子会社株式会社ニツテック神奈川、株式会社ニツテック大阪、株式会社ニツテック舞鶴の3社を設立
平成7年5月	本社を大阪市大正区に移転
平成8年11月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成11年4月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック有明を設立
平成11年7月	設備メンテナンス業務の経営効率向上を目的として子会社株式会社ニツテック広島を設立
平成12年1月	技術コンサルティング本部がISO9001の認証取得
平成12年4月	各種非破壊検査及び計測・診断に関するコンサルティング業務を行うため、子会社株式会社グリーンパワーを設立
平成14年4月	土木工事業、建築工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成15年1月	全部門でISO9001の認証取得
平成17年3月	塗装工事業について、特定建設業の大臣許可を取得
平成17年6月	日立造船株式会社のグループ会社である株式会社舞鶴プラントからプラント機器事業を承継
平成18年1月	技術コンサルティング事業とエンジニアリング事業の拡充・強化を目的として、日立造船株式会社から同社の子会社である関西設計株式会社の全株式を取得
平成19年9月	九州事業部大津事業所の新事務所・工場を竣工

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社ニチゾウテック（当社）、当社の親会社、当社の子会社7社により構成されており、構造物等の各種検査・計測・診断、機械・設備・プラント等のエンジニアリング、設備の保守管理・運転までの技術サービスを主たる業務としております。

当社グループ事業内容と当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- (1) 検査・計測・診断事業 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック有明ほか2社に外注しております。また、関西設計㈱については、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (2) エンジニアリング事業 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック大阪ほか4社に外注しております。また、関西設計㈱については、当社以外からも設計・コンサルティング等を直接請負っております。
- (3) メンテナンス事業 当社が請負い、業務の一部を子会社の㈱ニツテック大阪ほか4社に外注しております。



(注) 無印 連結子会社
() 非連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容 (注) 1	議決権の所有又は被 所有割合(%)	関係内容
(親会社)					
日立造船(株) (注) 2、3	大阪市住之江区	45,442	環境装置・プラント・鉄構・機械・原動機等の製造・販売事業	被所有 61.8 (1.9)	非破壊検査、計測・診断、プラント機器の製作、施設の保守点検等メンテナンスの請負
(連結子会社)					
(株)ニツテック大阪	大阪市大正区	50	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテック舞鶴	京都府舞鶴市	35	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテック有明 (注) 4	熊本県熊本市	50	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の各種検査、機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)ニツテック広島	広島県尾道市	40	エンジニアリング事業、メンテナンス事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリング及び設備の補修・メンテナンスの委託
(株)グリーンパワー	大阪市大正区	50	検査・計測・診断事業	所有 100.0	当社受注の各種検査・計測・診断業務の委託
関西設計(株) (注) 5	大阪市西区	100	検査・計測・診断事業、エンジニアリング事業	所有 100.0	当社受注の機器・装置の改造・据付等エンジニアリングの設計業務の委託

(注) 1. 「主要な事業内容」欄のうち、連結子会社については、当社グループ事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。
3. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4. (株)ニツテック有明は、特定子会社に該当しております。
5. 関西設計(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 1,342百万円
(2) 経常利益 192百万円
(3) 当期純利益 117百万円
(4) 純資産額 400百万円
(5) 総資産額 1,081百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
検査・計測・診断事業	98
エンジニアリング事業	199
メンテナンス事業	127
全社(共通)	108
合計	532

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数には非連結子会社の人員は含まれておりません。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
344	43.9	12.7	6,315,545

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの組合組織は、ニチゾウテック労働組合と称し、提出会社の本社に同組合本部が、また、各事業部別に支部が置かれ、平成22年3月31日現在における組合員数は323人で、上部団体の日立造船グループ労働組合連合会(日造労連)に加盟しております。

会社と労働組合の間には、尊重、信頼、協力を中心とした話し合いによる解決を基本とする、良き労使関係が確立されており、労使間には、現在係争事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年秋の世界同時不況による急激な景気悪化の影響を受け、年度前半は民間設備投資の縮減や個人消費の低迷などによって景気は厳しい状況で推移しましたが、年度後半になって設備投資や雇用情勢は依然として低調に推移する中、アジア向けを中心とした輸出の増加や国内生産の回復傾向など一部で景気改善の兆しが見える状況になりました。

このような総じて厳しい経済情勢の中で、当社グループは営業活動に注力してまいりましたが、民間設備投資の大幅な投資抑制などによる受注環境悪化の影響を受けた結果、当連結会計年度の受注高は11,558百万円（前期比19.4%減）、売上高は10,976百万円（前期比27.4%減）、経常利益は555百万円（前期比40.5%減）、当期純利益は306百万円（前期比31.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

検査・計測・診断事業におきましては、検査では、鋼構造物、各種プラントの配管、機器等の非破壊検査業務を造船会社・建設会社・化学会社などから幅広く受注・施工しました。

計測・診断では、関西電力株式会社、建設コンサルタント会社及び化学会社などから水門・水圧鉄管・橋梁などの鋼構造物及び各種プラントの配管・機器などの計測・診断業務並びに耐震解析をはじめとした各種解析業務を受注・施工しました。

この結果、当期の連結受注高は2,310百万円（前期比14.4%減）、連結売上高は2,350百万円（前期比13.4%減）となりました。

エンジニアリング事業におきましては、機械・設備では、東京ガス株式会社向け及び広島ガス株式会社向け天然ガススタンド関連工事、本田技研工業株式会社熊本製作所向け浜松製作所からの設備移管工事、ユニバーサル造船株式会社有明事業所向け屋内生産設備の更新工事を受注・施工したのをはじめ、株式会社安川電機向け自動車部品生産ラインの自動化・省力化工事など、各生産会社・工場向けに機械・設備の製作・据付・改造・移設工事を受注・施工しました。

電気・計装・制御では、日立造船株式会社有明工場向け500トンクレーン電源工事や陸機変台高圧ケーブル更新工事、財団法人東京都道路整備保全公社向け東京都新京橋駐車場満空表示システム設置工事などを受注・施工しました。また、ユニバーサル造船株式会社をはじめ各社から電気・計装工事を受注・施工しました。

プラント・環境では、東亜石油株式会社京浜製油所向けガソリン製造設備の廃熱ボイラ改造工事、積水ハウス株式会社兵庫工場向けオートクレーブ移設工事などを受注するとともに、株式会社カネカ高砂工業所向け工場内廃棄物処理用ロータリーキルンの部分更新工事をはじめ、各種プラント・環境工事を受注・施工しました。

この結果、当期の連結受注高は5,965百万円（前期比23.3%減）、連結売上高は5,146百万円（前期比38.9%減）となりました。

メンテナンス事業におきましては、日立造船株式会社・ユニバーサル造船株式会社の各工場・事業所内諸設備の補修・整備工事及び運転・保守管理並びに官公庁設備の運転、保守管理等を例年どおり実施しました。また、環境設備の定期点検・補修、各種プラントの配管・機器及び橋梁などの鋼構造物の点検・修理を実施するとともに、大阪府立国際会議場やミュージアム川崎などの舞台機構設備の保守点検業務を受注し、実施しました。

この結果、当期の連結受注高は3,282百万円（前期比15.0%減）、連結売上高は3,480百万円（前期比12.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が555百万円となり、売上債権の増加及び仕入債務の減少に伴う支出等により、当連結会計年度期首に比べ176百万円増加し、当連結会計年度末には1,917百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、336百万円（前連結会計年度は166百万円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上、売上債権の減少等があったものの、仕入債務の減少等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、44百万円（前連結会計年度は30百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、115百万円（前連結会計年度は101百万円の使用）となりました。これは主に配当金の支払等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業(百万円)	2,386	9.9
エンジニアリング事業(百万円)	5,370	35.6
メンテナンス事業(百万円)	3,402	13.7
合計(百万円)	11,160	25.3

- (注) 1. 金額は販売価格により算出しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業	2,310	14.4	192	17.0
エンジニアリング事業	5,965	23.3	2,539	47.6
メンテナンス事業	3,282	15.0	227	46.5
合計	11,558	19.4	2,959	24.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
検査・計測・診断事業(百万円)	2,350	13.4
エンジニアリング事業(百万円)	5,146	38.9
メンテナンス事業(百万円)	3,480	12.8
合計(百万円)	10,976	27.4

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日立造船株式会社	2,322	15.4	2,605	23.7
ユニバーサル造船株式会社	1,739	11.5	1,654	15.1

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループでは、現在、3カ年中期経営計画「TARGET-10」(平成20年度から平成22年度)を推進し、当社の顧客であります製造業、電力会社、官公庁の生産活動・施設運営における顧客ニーズに対して「安定」「安全」「安心」のソリューションを提供するため、これまで培ってきた技術コンサルティング事業、エンジニアリング事業、メンテナンス事業の3つの事業領域を将来的にも維持・強化・発展させていくことを基本に、その上で、業容拡大のために技術コンサルティングとメンテナンスの技術を生かしたエンジニアリング事業の拡大を図る方針の下、経営諸施策を鋭意展開しております。

しかしながら、一昨年秋以降の急激な景気悪化により、当社グループを取り巻く経営環境も、民間設備投資の大幅減少等、大きく変化していますので、計画最終年度にあたる平成22年度は、中期経営計画の基本方針を堅持しながらも、激変する経営環境に対応できる事業基盤固めを図ることを重点課題とし、平成23年度からの次期中期経営計画の策定に取り組む中で、今後、当社グループが、中長期的に業容拡大と企業価値の更なる向上を図れるよう、的確な経営方針・戦略・施策を打ち出していく方針であります

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスクには、以下のようなものがあります。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における判断によるものであります。

(1) 市場の急激な変動によるリスク

当社グループ事業の最終事業者は、民間企業が主ですが、公共事業体も一定の割合を占めております。前者につきましては、民間設備投資の動向により、当社事業に関する市場が大きく変動し、また、後者においても地方自治体等の財政状態や予算執行状況により市場が大きく変動します。これらの市場の変動が、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼしております。

(2) 施工現場における人的・物的事故あるいは災害の発生によるリスク

当社の施工現場における安全管理には万全を期し、また、各種保険を付保して万一の場合に備えておりますが、事故・災害が発生した場合には経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 取引先の信用リスク

当社の取引先が信用不安に陥った場合、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

6【研究開発活動】

検査・計測・診断事業分野では、接触・非接触両面で非破壊検査の新技術導入に関する適用範囲と方法及び装置に関して開発・高度化などを推進しました。また、エンジニアリング事業分野では、画像処理技術を活用した駐車場管理システムの更なる高度化や、燃焼技術に関する高度化などを推進しました。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、119百万円であります。

主な研究開発成果は、次のとおりであります。

(1) 検査・計測・診断事業

新技術導入では、超音波探傷法の一つであるチャープ波超音波探傷法、空気超音波探傷などの新規技術に取り組みました。また、昨年に引き続き超音波伝播シミュレーションソフトによる各種対象物の探傷技術開発にも取り組みました。

装置開発では、大型塔槽類の鏡板などの曲がり部へTOFD法(超音波利用)を適用するため、曲がり部対応の自走探傷装置の開発を推進しました。また、水圧鉄管板厚測定において、空気超音波にて探触子位置を検出し、板厚測定結果と合わせ画像化するシステムの開発を推進しました。

適用範囲拡大では、水圧鉄管伸縮管内筒部の腐食評価方法の確立へ向けた取り組みを行いました。

デジタルX線画像システム導入に向けたイメージプレート(IP)に関する適用技術の検討を行いました。

(2) エンジニアリング事業

大阪府立大学、日立造船株式会社と共同で、昨年開発を行った日照変化などの外乱に左右されない屋内駐車場管理技術をさらに高度化し、屋外の駐車場管理の適用に向けた取り組みを行いました。

ダイカスト製造工場向けに、ロボット周辺付帯設備である湯口把持ハンド及び静寂・高効率なセキ折装置の開発・標準化を推進しました。

燃焼技術として、降雨や強風時又は低酸素濃度の悪条件下でも失火しないバーナの開発を推進しました。

微弱電波(RFID)を利用した製品として無線測定データ送信装置の開発を推進しました。また、測定対象を構造物の応力とし、圧電フィルムを用いた新しい応力センサーの開発も推進しました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行う必要があります。収益の認識、売上原価、貸倒引当金、退職給付引当金等について、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる判断に基づき、見積り及び仮定設定を行っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

売上高

売上高は、10,976百万円（前期比27.4%減）となりましたが、これは、前連結会計年度に比べ、主に民間企業の設備投資の低迷の影響が大きかったためであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度に比べ3,628百万円減少し、9,726百万円となり、また、売上原価率は、前連結会計年度に比べ0.3%低下し、88.6%となりました。

販売費及び一般管理費は、経費削減及びコスト低減に取り組んだことなどから、800百万円（前期比6.1%減）となりました。

以上の結果、営業利益は449百万円（前年同期比50.9%減）となりました。

営業外損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べ73百万円増加し、112百万円となりました。これは保険返戻金88百万円を計上したこと等によるものであります。

営業外費用は、前連結会計年度に比べ13百万円減少し、7百万円となりました。

以上の結果、経常利益は555百万円（前期比40.5%減）となりました。

資産、負債、純資産

資産の部は、前連結会計年度末に比較し704百万円減少して、9,968百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比較し813百万円減少して、7,552百万円となりましたが、これは主に受取手形及び売掛金の減少等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比較し108百万円増加して、2,415百万円となりましたが、これは主にリース資産の増加等によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比較し917百万円減少して、4,536百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金の減少等によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較し212百万円増加して、5,431百万円となりました。これは利益剰余金の増加等によるものです。

キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度に係るキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において当社及び連結子会社は、総額116百万円の設備投資を実施しました。

また、事業別に見ると、検査・計測・診断事業においては42百万円、エンジニアリング事業においては49百万円、メンテナンス事業においては24百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び車両 運搬具(百 万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	工具、器具 及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社(東京支社を含む) (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	全社統括業務	本社ビル 統括業務設備	115	-	321 (679)	3	48	488	31
技術コンサルティング 事業本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	本社ビル 計測・検査機 器等	105	0	293 (621)	7	7	414	46
エンジニアリング事業 本部 (大阪市大正区) (川崎市川崎区)	エンジニアリング メンテナンス	本社ビル 設計用機器等	113	-	303 (641)	0	-	416	80
京都事業部 (京都府舞鶴市) (京都府福知山市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	0	1	- (-)	0	3	5	55
広島事業部 (広島県尾道市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	計測・検査機 器等	1	0	- (-)	3	2	8	36
九州事業部 (熊本県玉名郡長洲町) (熊本県菊池郡大津町) (福岡県京都郡苅田町) (福岡県久留米市) (熊本県熊本市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	事務所 計測・検査機 器等	164	20	124 (4,828)	1	11	322	96

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 建物の一部を賃借しており、その賃借料は年間62百万円であります。

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	リース資産 (百万円)		合計 (百万円)
㈱ニツテック大阪 (大阪市大正区)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	0	0	-	0	21
㈱ニツテック舞鶴 (京都府舞鶴市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	0	-	-	0	27
㈱ニツテック有明 (熊本県熊本市)	検査・計測・診断 エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	-	0	-	0	37
㈱ニツテック広島 (広島県尾道市)	エンジニアリング メンテナンス	メンテナンス 用機器等	-	0	0	-	0	19
㈱グリーンパワー (大阪市大正区)	検査・計測・診断	計測・検査機 器等	-	-	0	2	2	9
関西設計㈱ (大阪市西区)	検査・計測・診断 エンジニアリング	設計用機器等	3	-	2	-	5	75

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
2. 子会社の一部は建物を賃借しており、その賃借料は年間16百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	株式会社大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	6,600,000	6,600,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第三号様式 記載上の注意(21-2)の適用がないため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成8年11月1日 (注)	600,000	6,600,000	342	1,242	378	878

(注)平成8年11月1日に有償一般募集増資(600,000株、発行価格1,200円、資本組入額570円)を行い、現在に至っております。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	3	32	-	-	664	704	-
所有株式数 (単元)	-	282	6	4,136	-	-	2,173	6,597	3,000
所有株式数の割合(%)	-	4.27	0.09	62.70	-	-	32.94	100.00	-

(注)自己株式1,673株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に673株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日立造船株式会社	大阪市住之江区南港北1-7-89	3,950	59.86
ニチゾウテック職員持株会	大阪市大正区鶴町2-15-26	313	4.74
アタカ大機株式会社	東京都港区新橋2-16-1	120	1.82
青山 大藏	名古屋市西区	115	1.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	90	1.36
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	90	1.36
高木 康秀	愛知県江南市	63	0.95
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	42	0.64
樋上 駿	千葉市稲毛区	37	0.56
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1-26-1	36	0.55
計	-	4,857	73.59

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,596,000	6,596	-
単元未満株式	普通株式 3,000	-	-
発行済株式総数	6,600,000	-	-
総株主の議決権	-	6,596	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ニチゾウテック	大阪市大正区鶴町 2-15-26	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	977	322,410

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,673	-	2,650	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月19日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

剰余金の配当に当たっての基本的な考え方は、株主への利益還元という観点を踏まえ、配当を継続的かつ安定的に実施することを基本とし、業績動向、配当性向等を考慮するとともに、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定いたします。

当社では、剰余金の配当に関し、定款上、事業年度毎に期末配当及び中間配当の2回行うことができる旨を定めており、決定機関は、それぞれ株主総会、取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき1株当たり15円の期末配当を実施することを決定しました。なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議 (期末配当)	98	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	821	600	550	490	355
最低(円)	341	475	369	295	280

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月
最高(円)	348	330	341	335	326	355
最低(円)	316	315	314	315	320	333

(注) 最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		菱川 道生	昭和22年11月26日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成9年6月 同社秘書役 平成13年6月 同社東京総務部長 平成16年6月 当社常務取締役業務本部長 平成18年4月 当社常務取締役営業統括兼業務本部長 平成19年6月 当社専務取締役営業統括兼業務本部長 平成20年6月 当社取締役社長(現任)	(注)3	21
常務取締役	技術コンサルティング事業本部長 兼 技術・事業開発統括	金井 英一	昭和23年2月3日生	昭和48年4月 日立造船株式会社入社 昭和50年8月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社) 出向 平成4年4月 当社技術本部第3技術部長 平成7年4月 当社技師長(安全工学) 平成10年10月 当社技術本部検査・計測部長 平成11年7月 当社技術コンサルティング本部第2技術部長 平成14年6月 当社技術コンサルティング本部長 株式会社グリーンパワー取締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役技術コンサルティング本部長 平成18年4月 当社取締役技術コンサルティング事業本部長 平成22年6月 当社常務取締役技術コンサルティング事業本部長 兼 技術・事業開発統括(現任)	(注)3	11
常務取締役	九州事業部長	竹下 謙一	昭和24年11月10日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和53年3月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社) 出向 平成6年4月 当社技術本部第1技術部長 平成13年7月 当社技術コンサルティング本部第1技術部長 平成15年4月 当社技術コンサルティング本部計測診断部長 平成16年7月 当社九州事業部長 平成18年6月 当社取締役九州事業部長 平成22年6月 当社常務取締役九州事業部長(現任)	(注)3	10
取締役	京都事業部長	松浦 盈雅	昭和22年2月4日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成14年10月 ユニバーサル造船株式会社入社 平成15年7月 当社京都事業部長付 平成15年10月 当社京都事業部長 平成17年6月 株式会社ニツテク舞鶴取締役社長 平成18年6月 当社取締役京都事業部長(現任)	(注)3	8
取締役	エンジニアリング事業本部長	名本 洋	昭和20年7月15日生	昭和46年7月 日立造船株式会社入社 昭和61年2月 株式会社東機買入社 平成13年4月 同社執行役員 平成15年4月 同社常務執行役員 平成17年7月 同社相談役 平成18年1月 当社社長付 平成18年4月 当社エンジニアリング事業本部副事業本部長 平成18年6月 当社取締役エンジニアリング事業本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	広島事業部長	山路 俊一	昭和23年6月6日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和52年10月 日立造船非破壊検査株式会社(現当社)出向 平成11年4月 当社九州事業部検査部長 平成12年4月 当社技術コンサルティング本部営業部長 平成15年3月 株式会社ニツテック広島検査部長(出向) 平成15年10月 当社広島事業部検査部長 平成16年6月 当社広島事業部長 平成20年6月 当社取締役広島事業部長(現任) 平成21年12月 株式会社ニツテック広島取締役社長(現任)	(注)3	8
取締役	業務本部長	末永 拓男	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成12年4月 株式会社エーエフシー取締役 平成13年7月 日立造船株式会社関連企業部 平成14年5月 日立造船情報システム株式会社(平成18年3月株式会社NTTデータエンジニアリングシステムズに社名変更)管理統括部長 平成14年6月 同社取締役管理統括部長 平成19年6月 株式会社オーナミ常勤監査役 平成20年6月 当社取締役業務本部長(現任)	(注)3	4
取締役		小嶋 良一	昭和23年9月17日生	昭和49年4月 日立造船株式会社入社 昭和62年1月 日立造船堺重工株式会社入社 昭和62年8月 関西設計株式会社入社 平成4年4月 同社技術営業本部企画部長 平成7年4月 同社企画本部企画部長 平成12年4月 同社企画統括部長 平成13年6月 同社取締役企画統括部長 平成19年4月 同社取締役業務企画本部長 平成21年9月 同社取締役社長(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	(注)4	2
取締役		宮脇 国男	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 平成14年4月 同社技術本部技術研究所要素技術センター生産技術研究室長 平成16年7月 同社技師長 平成17年5月 同社技術本部技術研究所基礎技術研究室長兼技術部長 平成18年8月 同社関連企業部技師長 平成19年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 日立造船株式会社生産技術部参与(現任)	(注)3	-
常勤監査役		佐藤 徳治	昭和21年6月13日生	昭和44年4月 日立造船株式会社入社 平成9年12月 エヌシーエス株式会社(平成17年3月日立造船株式会社に吸収合併) 平成11年8月 同社取締役 平成14年7月 同社取締役社長 平成17年3月 日立造船株式会社復籍(建機・パーキングシステム事業部パーキングシステム工事部長) 平成18年7月 当社エンジニアリング事業本部産機システム部長 平成20年7月 当社エンジニアリング事業本部本部長付 平成21年6月 当社監査役 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		新 則継	昭和28年5月1日生	昭和47年4月 日立造船株式会社入社 昭和50年12月 日立造船エンジニアリング株式会社 (平成6年6月株式会社エイチイー シーに社名変更、平成14年10月日立造 船株式会社に吸収合併) 出向 平成14年8月 同社経理部長 平成14年10月 日立造船株式会社復籍 関連企業部 平成18年5月 株式会社ブイテックス管理部長 平成19年4月 同社取締役管理部長 平成22年4月 同社取締役管理管掌 平成22年6月 日立造船株式会社関連企業部 平成22年6月 同社経営企画部関連企業グループ長 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任) 平成22年6月 内海造船株式会社取締役(現任) 平成22年6月 株式会社オーナミ監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山本 吾朗	昭和22年1月17日生	昭和45年4月 日立造船株式会社入社 平成13年4月 同社電子・情報システム事業部シス テム・インテグレーション統括部長 平成14年3月 日本GPSソリューションズ株式会社取 締役 平成15年11月 日本GPSデータサービス株式会社取締 役社長 平成17年4月 日本GPSソリューションズ株式会社取 締役社長 平成22年4月 日立造船株式会社関連企業部嘱託 (現任) 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2
計						75

- (注) 1. 取締役 宮脇 国男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 新 則継及び山本 吾朗は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

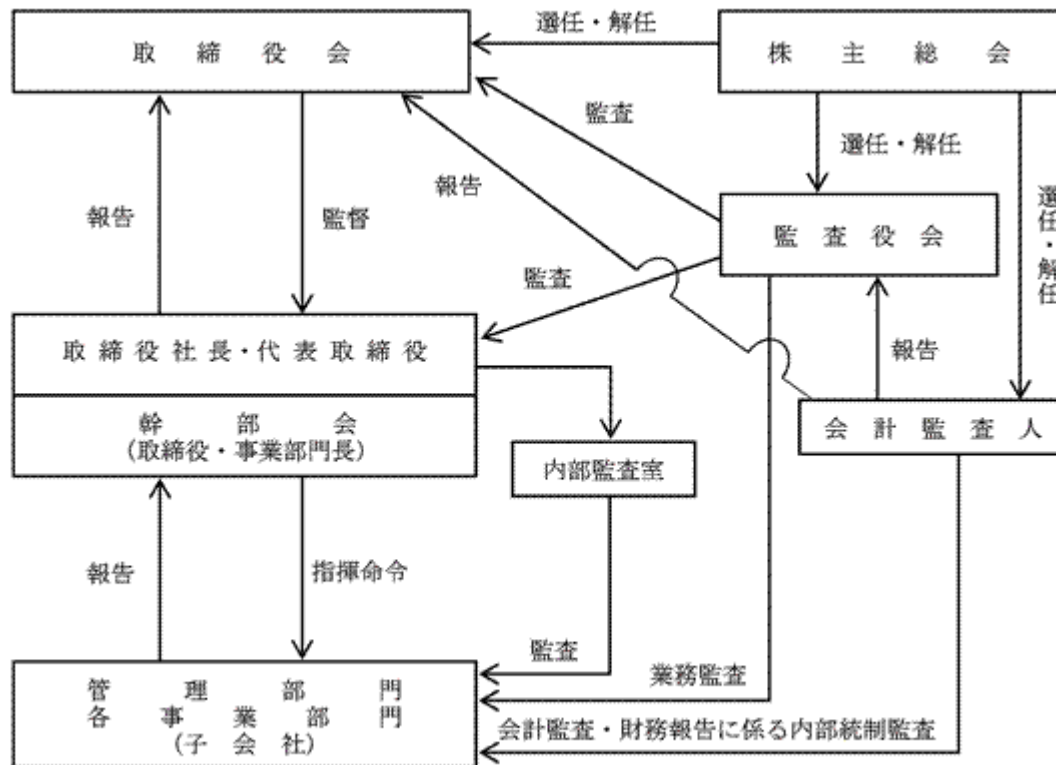
コーポレート・ガバナンス体制

・コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社は、企業の健全性、透明性、効率性を確保し、企業価値の増大を図るとともに、社会的存在としての企業の信頼性を高めていくため、コーポレート・ガバナンスの充実が経営上の主要課題の一つであると認識して、経営の執行と体制づくりに努めております。

当社は、監査役設置会社として、取締役・監査役制度を基本に従来から迅速な意思決定に基づく適正な業務執行と経営の効率化を推進しており、今後もこの制度を継続しながら、コーポレート・ガバナンスの充実を図っていく方針であります。

当社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る内部統制を中心としたコーポレート・ガバナンス体制の概要は、下図のとおりであります。



・コーポレート・ガバナンス体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模や事業内容から監査役会を設置して、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会と取締役会メンバーに事業部長等の部門長を加えて構成されている幹部会を当社の職務遂行の基幹組織として位置づけ、それぞれ毎月開催しております。

取締役会は、平成22年6月末現在9名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されており、法令で定められた事項のほか、経営の基本方針をはじめとする重要事項の決定並びに職務執行の監督を行い、また、幹部会は、経営に関する戦略・推進施策について審議を行うこととし、併せてその場で常に法令・定款及び社内規程の遵守状況のチェックを行っております。

取締役会・幹部会で決定された経営方針に基づいて、代表取締役である取締役社長の指揮の下、取締役及び各部門長が社内組織及び社内規程に基づき業務を担当し、適宜、その執行状況を取締役会・幹部会等に報告する体制を今後とも維持しながら、適正な職務執行を確保する体制の強化を図っております。また、職務執行に係る重要な文書・情報に関する適正な保存・管理体制をとっております。

上記の取締役の職務執行に関する体制を踏まえ、当社職員が、法令、社内関連規程、ISO9001の業務マニュアル等に基づき職務遂行を行える体制を確保するとともに、ERP（統合基幹業務システム）による業務処理の統一・標準化、情報の共有化を図るなど適正な業務遂行体制の整備を進めております。

また、当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するために必要な体制を整備し、有効性を定期的に評価して、その評価結果を取締役に報告する体制をとっております。

全社のコンプライアンス（法令遵守）の取組みについては、「ニチゾウテックグループ企業倫理憲章」の下、本社総務部が全社統括機能を持ち、公益通報者保護法に基づく社内の内部通報制度の適正な運営など、役職員に法令・定款・社内規程を遵守した行動をとるための啓発活動の推進を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

全社的な事業活動に伴うリスク（市場変動、取引先信用、財務、法務、環境、品質、情報セキュリティ、事故・災害等）については、取締役会で重要事項の審議を行うのを受け、幹部会が当社の実質的なリスク管理会議の役割を担い、リスクの評価とチェック・対策等の確認を行う体制をとっております。

全社リスク管理推進体制として、主要な事業リスクについてリスクの識別・評価からリスクコントロールまでの方策を打出し、統合的かつ継続的なリスク管理活動を推進することとし、組織横断的なリスクの全社的な管理・対応は業務本部が行い、各部門の所轄業務に付随するリスク管理は当該部門が行っております。なお、事故・災害等については、安全衛生マネジメントシステムの推進により徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査室の組織は2名で構成され、適正に財務報告に係る内部統制システムを含めた業務監査を行い、また、取締役社長がマネジメントレビューを実施しております。監査役が年2回実施する全社各部門の業務監査にあたっては資料や情報などを監査役に提供するほか、適宜情報・意見交換を行うなど、監査役との相互連携を図っております。

当社の監査役会は、平成22年6月末現在、常勤監査役1名、監査役2名（うち社外監査役2名）の計3名で構成されております。各監査役は、取締役会・幹部会に出席して重要な業務執行の監査を行うとともに、監査役会で定められた監査方針に基づく年間監査実施計画により、常勤監査役を中心に監査を実施しております。また、監査役は、年度決算時などに会計監査人から報告を受けるほか、必要に応じて両者間の連携、情報交換が行われております。なお、監査役 新 則継は、当社の親会社である日立造船株式会社及び同社の子会社である株式会社エイチイーシー、株式会社ブイテックスの経理担当部門で培われた財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であり、当社との間には特別の利害関係はありません。

社外取締役は、取締役会に出席するほか、その下にある経営戦略・推進策等について審議を行う幹部会のメンバーとなっており、当社の業務執行状況を的確に把握できるようになっております。

社外取締役 宮脇国男につきましては、当社の親会社の業務執行者ではありますが、親会社で長年培ってきた業務経験、見識等を活かして、当社の業務執行の適正さを確保する役割を担っていただいております。独立性の有無に関わらず、当社の社外取締役として適任であります。

社外監査役は、取締役会・幹部会に出席して、取締役・事業部門長の業務執行状況を直接聴取し、的確に把握できるようになっております。そのほか、社外監査役に対して報告・説明・フォロー等必要な体制を講じております。

社外監査役 新 則継につきましては、当社の親会社の業務執行者ではありますが、親会社及び同社の子会社での長年の経理担当部門で培われた財務及び会計に関する相当程度の知識等を含む長年の業務経験を当社の監査体制に活かしていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任であります。

社外監査役 山本吾朗につきましては、当社の親会社の業務執行者ではありますが、長年の親会社での業務経験及び同社の子会社での経営経験を通じて培われた知識・見識等を当社の監査体制に活かしていただけるものと考えており、独立性の有無に関わらず、当社の社外監査役として適任であります。

また、社外監査役と内部監査室、会計監査人との関係は、上記「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

会計監査の状況

会計監査については、あずさ監査法人に所属する池田 芳則、小幡 琢哉の2名の公認会計士が監査業務を執行しております。また、会計監査業務に係る補助者は、同監査法人に所属する公認会計士5名及びその他9名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	50	33	-	-	17	8
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	-	-	2
社外役員	12	10	-	-	1	1

- (注) 1. 社外取締役の報酬等の実績はありません。
2. 取締役の基本報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 退職慰労金には、当事業年度の役員退職慰労引当金繰入額と、退職慰労金支給額から、過年度の有価証券報告書に記載した役員退職慰労引当金繰入額を除いた額を記載しております。

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

ハ. 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、各役員の役位に基づくとともに、任期、会社業績及び業績への貢献度等を勘案して、年度毎に個々の役員の報酬等を決定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5銘柄 54百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)オーナミ	5,250	1	取引先企業との関係維持
S E Cカーボン(株)	14,530	8	同上
アタカ大機(株)	98,000	24	同上
大王製紙(株)	2,000	1	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	19	同上

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

その他コーポレート・ガバナンスに関する事項

イ. 当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

ロ. 当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に定める取締役、監査役及び会計監査人の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ニ. 当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするためであります。

ホ. 当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	23	-
連結子会社	-	-	-	-
計	25	-	23	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等を適切に把握することや、それらに的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,430	1,137
受取手形及び売掛金	5,681	4,810
預け金	310	780
仕掛品	646	562
繰延税金資産	269	185
その他	29	79
貸倒引当金	2	2
流動資産合計	8,366	7,552
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,075	1,043
減価償却累計額	554	539
建物及び構築物（純額）	521	504
機械装置及び運搬具	71	71
減価償却累計額	43	48
機械装置及び運搬具（純額）	28	23
工具、器具及び備品	409	412
減価償却累計額	384	393
工具、器具及び備品（純額）	25	18
土地	1,043	1,043
リース資産	16	93
減価償却累計額	2	18
リース資産（純額）	13	75
有形固定資産合計	1,631	1,665
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	22	16
その他	0	0
無形固定資産合計	28	22
投資その他の資産		
投資有価証券	126	114
繰延税金資産	421	492
その他	111	134
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	646	727
固定資産合計	2,306	2,415
資産合計	10,672	9,968

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,343	1,611
リース債務	3	22
未払金	3	2
未払費用	1,633	1,452
未払法人税等	259	90
未払消費税等	84	15
前受金	9	18
完成工事補償引当金	29	19
工事損失引当金	0	1
その他	39	33
流動負債合計	4,407	3,267
固定負債		
リース債務	10	56
退職給付引当金	890	1,106
役員退職慰労引当金	140	103
負ののれん	4	2
固定負債合計	1,046	1,269
負債合計	5,454	4,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金	878	878
利益剰余金	3,100	3,308
自己株式	0	0
株主資本合計	5,219	5,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	3
評価・換算差額等合計	0	3
純資産合計	5,218	5,431
負債純資産合計	10,672	9,968

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	15,122	10,976
売上原価	13,355	9,726 ₃
売上総利益	1,767	1,250
販売費及び一般管理費	852 _{1, 2}	800 _{1, 2}
営業利益	915	449
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	1	6
負ののれん償却額	2	2
保険返戻金	14	88
業務受託料	13	-
その他	4	11
営業外収益合計	38	112
営業外費用		
支払利息	2	-
固定資産除却損	12	5
租税公課	2	-
寄付金	2	1
その他	0	0
営業外費用合計	20	7
経常利益	933	555
特別利益		
完成工事補償費戻入額	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
投資有価証券評価損	80	-
関係会社整理損	14	-
関係会社出資金評価損	1	-
特別損失合計	96	-
税金等調整前当期純利益	856	555
法人税、住民税及び事業税	460	238
法人税等調整額	51	10
法人税等合計	409	248
当期純利益	446	306

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
前期末残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878	878
利益剰余金		
前期末残高	2,757	3,100
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	446	306
連結除外による減少	4	-
当期変動額合計	343	207
当期末残高	3,100	3,308
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	4,876	5,219
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	446	306
連結除外による減少	4	-
当期変動額合計	343	207
当期末残高	5,219	5,427
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	0	3

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	4,877	5,218
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	446	306
連結除外による減少	4	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	341	212
当期末残高	5,218	5,431

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	856	555
減価償却費	75	83
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2	0
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	0	10
工事損失引当金の増減額（ は減少）	0	0
退職給付引当金の増減額（ は減少）	26	215
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	25	36
投資有価証券評価損益（ は益）	80	-
受取利息及び受取配当金	3	9
保険返戻金	-	88
支払利息	2	-
固定資産売却損益（ は益）	38	0
固定資産除却損	12	5
売上債権の増減額（ は増加）	164	871
たな卸資産の増減額（ は増加）	162	84
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12	8
仕入債務の増減額（ は減少）	188	732
その他の流動負債の増減額（ は減少）	318	245
その他	2	5
小計	610	688
利息及び配当金の受取額	3	8
利息の支払額	2	-
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	445	449
保険金の受取額	-	88
営業活動によるキャッシュ・フロー	166	336
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	19	0
投資有価証券の売却による収入	3	-
有形固定資産の取得による支出	31	32
有形固定資産の売却による収入	1	1
無形固定資産の取得による支出	3	7
非連結子会社減資による収入	-	20
その他	19	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	30	44
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	820	-
短期借入金の返済による支出	820	-
リース債務の返済による支出	2	16
配当金の支払額	98	99
財務活動によるキャッシュ・フロー	101	115
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	34	176
現金及び現金同等物の期首残高	1,756	1,740
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	49	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,740	1,917

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 6社</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)ニツテック神奈川は、当連結会計年度中に連結の範囲から除外しております。これは事業規模を縮小したことに伴い、連結の範囲を見直したことによるものであります。</p> <p>連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しました。</p>	<p>(1)連結子会社の数 6社</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (株)ニツテック神奈川 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社 1社</p> <p>(有)エコクリーン(平成15年12月1日設立)は小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、(有)エコクリーンは、平成21年2月28日に解散決議を行いました。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社 1社</p> <p>(株)ニツテック神奈川は、小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除外しても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p style="text-align: right;">同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>イ たな卸資産 (ア)仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>ア 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの <p style="text-align: right;">同左</p> <p>時価のないもの <p style="text-align: right;">同左</p> <p>イ たな卸資産 (ア)仕掛品 <p style="text-align: right;">同左</p> </p> </p></p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>ア 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～14年 工具、器具及び備品 2～20年 (追加情報) 機械装置及び運搬具については、法人税法の改正に伴い、耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>イ 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ウ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)貯蔵品 同左</p> <p>ア 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>イ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ウ リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ア 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>イ 退職給付引当金 主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ウ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>エ 完成工事補償引当金 工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>オ 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>ア 貸倒引当金 同左</p> <p>イ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>ウ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>エ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>オ 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(4) 重要な収益及び費用の 計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円超かつ工期1年超で、その工事の1/2以上が引渡し後1年以内に代金の支払を受ける工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上高が231百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度1百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当連結会計年度2百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前連結会計年度まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当連結会計年度において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「寄付金」の金額は、0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「業務受託料」(当連結会計年度8百万円)は、当連結会計年度において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「保険返戻金」は前連結会計年度においては、「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記することとしました。</p> <p>これに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「小計」欄以下において「保険金の受取額」を区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「税金等調整前当期純利益」に含まれる「保険返戻金」は14百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 30百万円 その他(出資金) 0百万円	1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 10百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 188百万円 退職給付引当金繰入額 11百万円 役員退職慰労引当金繰入額 25百万円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 137百万円	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料手当 198百万円 退職給付引当金繰入額 17百万円 役員退職慰労引当金繰入額 21百万円 2. 一般管理費に含まれる研究開発費 119百万円 3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成21年3月31日	平成21年6月30日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,600	-	-	6,600
合計	6,600	-	-	6,600
自己株式				
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	15	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	98	利益剰余金	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,430百万円	現金及び預金勘定 1,137百万円
預け金 310百万円	預け金 780百万円
現金及び現金同等物 <u>1,740百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,917百万円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																							
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 パーソナルコンピューター及び事務機器等でありませす。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p>																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
車両運搬具	16	11	5	車両運搬具	12	10	2																				
工具、器具及び備品	230	145	84	工具、器具及び備品	173	121	51																				
合計	247	156	90	合計	186	131	54																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>106百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>156百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				1年内	50百万円	1年超	106百万円	合計	156百万円	支払リース料	49百万円	減価償却費相当額	49百万円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				1年内	42百万円	1年超	64百万円	合計	106百万円	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35百万円
1年内	50百万円																										
1年超	106百万円																										
合計	156百万円																										
支払リース料	49百万円																										
減価償却費相当額	49百万円																										
1年内	42百万円																										
1年超	64百万円																										
合計	106百万円																										
支払リース料	35百万円																										
減価償却費相当額	35百万円																										

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は80百万円(うち1年内は16百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側2.未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	16百万円	1年超	63百万円	合計	80百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は62百万円(うち1年内は16百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側2.未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p>	1年内	16百万円	1年超	45百万円	合計	62百万円
1年内	16百万円																
1年超	63百万円																
合計	80百万円																
受取リース料	3百万円																
減価償却費	2百万円																
1年内	16百万円																
1年超	45百万円																
合計	62百万円																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

取引先の信用リスクの管理

当社は、社内規程に従い、受取手形及び売掛金について、各事業部の営業部門及び経理部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

市場価格の変動リスクの管理

当社は、投資有価証券については、四半期ごとに時価の把握を行っております。また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を随時見直しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各事業部からの報告に基づき経理部が月次で資金計画表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。また、連結子会社においても、当社と同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	1,137	1,137	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,810	4,810	-
(3) 預け金	780	780	-
(4) 投資有価証券 其他有価証券	54	54	-
	54	54	-
資産計	6,782	6,782	-
支払手形及び買掛金	1,611	1,611	-
負債計	1,611	1,611	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、及び(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式等の時価は取引所の価格によっております。

負債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	60

これらは市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,137	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,810	-	-	-
預け金	780	-	-	-
合計	6,727	-	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4	5	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	5	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	42	41	1
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	42	41	1
合計		47	46	0

(注) 当連結会計年度において、有価証券について80百万円(その他有価証券で時価のある株式80百万円)減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 子会社株式	
子会社株式	30
(2) その他有価証券	
非上場株式	50

当連結会計年度（平成22年3月31日現在）
その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	33	24	8
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	33	24	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	21	22	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	21	22	0
合計		54	47	7

- (注) 1. 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、すべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。
2. 非上場株式及び非連結子会社株式（連結貸借対照表計上額 60百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務(百万円)	2,950	2,968
(2) 年金資産(百万円)	1,205	1,142
(3) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	362	302
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	493	416
(5) 連結貸借対照表計上額純額(百万円)	887	1,106
(6) 前払年金費用(百万円)	2	-
(7) 退職給付引当金(百万円)	890	1,106

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	121	153
(2) 利息費用(百万円)	53	52
(3) 期待運用収益(百万円)	11	-
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額(百万円)	60	60
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	62	72
計	285	338

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	0.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	勤務期間を基準とする方法	同左
(4) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:百万円) 未払費用 234 未払事業税 23 完成工事補償引当金 12 その他 3 計 273 繰延税金負債(流動) その他 3 計 3 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金 57 退職給付引当金 361 貸倒引当金 5 投資有価証券評価損 32 その他 42 小計 498 評価性引当額 75 計 422 繰延税金負債(固定) 前払年金費用 1 計 1 繰延税金資産の純額 691	1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳 繰延税金資産(流動) (単位:百万円) 未払費用 164 未払事業税 6 完成工事補償引当金 7 その他 9 計 188 繰延税金負債(流動) その他 2 計 185 繰延税金資産(固定) 役員退職慰労引当金 42 退職給付引当金 452 貸倒引当金 5 投資有価証券評価損 32 その他 46 小計 579 評価性引当額 84 計 495 繰延税金負債(固定) その他有価証券評価差額金 3 計 3 繰延税金資産の純額 677
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.1 住民税均等割等 1.7 評価性引当額 4.3 連結会社間内部取引消去 2.7 その他 0.1 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位:%) 法定実効税率 40.6 (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.9 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.8 住民税均等割等 2.6 評価性引当額 1.5 連結会社間内部取引消去 7.1 その他 1.2 税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.7

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	検査・計測 ・診断事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	メンテナ ンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,714	8,417	3,991	15,122	-	15,122
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,714	8,417	3,991	15,122	-	15,122
営業費用	2,518	7,904	3,783	14,207	-	14,207
営業利益	195	512	207	915	-	915
・資産、減価償却費及び資本的 支出						
資産	1,589	4,526	1,872	7,987	2,685	10,672
減価償却費	21	41	12	75	-	75
資本的支出	14	23	11	50	-	50

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
検査・計測・診断事業	<ul style="list-style-type: none"> 溶接構造物などの放射線・超音波・磁気・浸透探傷検査並びに渦流探傷及び中性子などの利用による各種検査 鋼構造物、コンクリート構造物等の総合診断 水中構造物、岩盤、土質の調査・診断並びに地中埋設物の検査・診断 応力、振動、音響、温度等の各種計測・解析
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> 諸機械の製作・据付・移設・改造 生産ラインの自動化システムの設計・製作・据付・移設・改造 駐車場誘導・管制システム及び電気制御装置の設計・製作・据付 諸設備の電気計装工事 各種プラント関連機器・装置及び環境設備の設計・製作・据付・改造 各種プラント、環境及び建築設備、鋼構造物等の企画・設計
メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 工場諸設備などの運転・保守管理 機械・構造物・各種プラント等の保守点検・修理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,685百万円であり、その主なものは当社での預金、繰延税金資産等であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	検査・計測 ・診断事業 (百万円)	エンジニア リング事業 (百万円)	メンテナ ンス事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,350	5,146	3,480	10,976	-	10,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	2,350	5,146	3,480	10,976	-	10,976
営業費用	2,164	4,968	3,394	10,526	-	10,526
営業利益	185	178	85	449	-	449
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,677	3,525	1,856	7,059	2,908	9,968
減価償却費	27	40	15	83	-	83
資本的支出	42	49	24	116	-	116

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

事業区分	主要な事業の内容
検査・計測・診断事業	<ul style="list-style-type: none"> 溶接構造物などの放射線・超音波・磁気・浸透探傷検査並びに渦流探傷及び中性子などの利用による各種検査 鋼構造物、コンクリート構造物等の総合診断 水中構造物、岩盤、土質の調査・診断並びに地中埋設物の検査・診断 応力、振動、音響、温度等の各種計測・解析
エンジニアリング事業	<ul style="list-style-type: none"> 諸機械の製作・据付・移設・改造 生産ラインの自動化システムの設計・製作・据付・移設・改造 駐車場誘導・管制システム及び電気制御装置の設計・製作・据付 諸設備の電気計装工事 各種プラント関連機器・装置及び環境設備の設計・製作・据付・改造 各種プラント、環境及び建築設備、鋼構造物等の企画・設計
メンテナンス事業	<ul style="list-style-type: none"> 工場諸設備などの運転・保守管理 機械・構造物・各種プラント等の保守点検・修理

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,908百万円であり、その主なものは当社での預金、繰延税金資産等であります。

4. 会計方針の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べて、「エンジニアリング事業」の売上高が231百万円、営業利益が26百万円、それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船㈱	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	非破壊検査、 計測・診断、 プラント機 器の製作、施 設の保守点 検等メンテ ナンスの請 負、役員の兼 任	検査工事 の受託、プ ラント機 器の製作、 エンジニア リング の請負、メ ンテナン スの請負	2,322	受取手形 及び売掛 金	1,137

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立造船メカニカル㈱	熊本県 玉名郡	347	化学、肥料、 石油・ガス、 造水、エネル ギー、環境等 の各種プラ ントの塔槽、 大型特殊熱 交換器及び 原子力装置 の設計・製 作等	-	非破壊検査、 設備工事の 請負、施設 の保守点検 等メンテナ ンスの請負	検査工事 の受託、エ ンジニア リング、メ ンテナン スの請負	574	受取手形 及び売掛 金	233
同一の親会社を持つ会社	㈱アイメックス	広島県 尾道市	984	ボイラ、 ディーゼル エンジン他 各種機械の 製作、据付、 修理工事	-	非破壊検査、 設備工事の 請負、施設 の保守点検 等メンテナ ンスの請負	検査工事 の受託、エ ンジニア リング、メ ンテナン スの請負	315	受取手形 及び売掛 金	216

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

当社商品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	日立造船鉄構(株)	大阪府堺市	1,500	橋梁・水門・建築構造物・海洋構造物・物流設備等の鉄鋼構造物の設計・製作等	-	解析関連の業務請負	業務請負	13	未収入金	10
同一の親会社を持つ会社	(株)エーエフシー	大阪市住之江区	420	経理業務・計算業務の受託、資金の調達・運用・管理、金銭の貸付及び立替等	-	資金の運用及び資産のリース	資金の預入 資金の払戻 受取利息	220 110 2	預け金 その他流動資産	310 0

(注) 1. 業務請負についての取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針

業務請負についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船(株) (東京、大阪証券取引所に上場)

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	日立造船(株)	大阪市 住之江区	45,442	環境装置・ プラント・ 鉄構・機械 ・原動機等 の製造・販 売事業	(被所有) 直接 59.9% 間接 1.9%	非破壊検査、 計測・診断、 プラント機 器の製作、施 設の保守点 検等メンテ ナンスの請 負、役員の兼 任	検査工事 の受託、プ ラント機 器の製作、 エンジニア リングの 請負、メ ンテナン スの請負	2,350	受取手形 及び売掛 金	977
							エンジニア リングの 外注	283	未払費用	205

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	(株)イーエフ シー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金 の調達・運 用・管理、 金銭の貸 付及び立 替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預 入	5,600	預け金	400
							資金の払 戻	5,200	その他流 動資産	0
							受取利息	1		

- (注) 1. 上記(ア)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。
2. 取引条件ないし取引条件の決定方針
当社商品の販売、工事請負等についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。
資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親 会社を持 つ会社	(株)イーエフ シー	大阪市 住之江区	420	経理業務・ 計算業務の 受託、資金 の調達・運 用・管理、 金銭の貸 付及び立 替等	-	資金の運用 及び資産の リース	資金の預 入	220	預け金	380
							資金の払 戻	150	その他流 動資産	0
							受取利息	1		

- (注) 取引条件ないし取引条件の決定方針
資金の運用にあたっては、市場金利を勘案して当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件で取引を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日立造船(株)（東京、大阪証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	790円93銭	1株当たり純資産額	823円15銭
1株当たり当期純利益	67円70銭	1株当たり当期純利益	46円50銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,218	5,431
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,218	5,431
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,598	6,598

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	446	306
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	446	306
期中平均株式数(千株)	6,598	6,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	3	22	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	56	-	平成23年～27年
合計	14	79	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	22	20	11	1

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	1,838	2,372	2,486	4,279
税金等調整前四半期純利益又は純損失() (百万円)	14	42	95	516
四半期純利益又は純損失 ()(百万円)	49	29	46	339
1株当たり四半期純利益 又は純損失()(円)	7.47	4.52	6.98	51.51

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,076	684
受取手形	1 976	1 395
売掛金	1 4,412	1 4,099
預け金	-	400
仕掛品	519	587
繰延税金資産	172	109
未収入金	1 62	1 123
その他	7	9
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	7,226	6,409
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,022	989
減価償却累計額	519	500
建物(純額)	503	488
構築物	45	45
減価償却累計額	30	33
構築物(純額)	15	12
機械及び装置	68	68
減価償却累計額	40	45
機械及び装置(純額)	27	22
工具、器具及び備品	395	396
減価償却累計額	372	380
工具、器具及び備品(純額)	22	16
土地	1,043	1,043
リース資産	16	90
減価償却累計額	2	17
リース資産(純額)	13	72
有形固定資産合計	1,626	1,656
無形固定資産		
電話加入権	5	5
ソフトウェア	13	10
その他	0	0
無形固定資産合計	18	15
投資その他の資産		
投資有価証券	96	104
関係会社株式	461	441
関係会社出資金	0	-
繰延税金資産	193	241
その他	46	53
貸倒引当金	13	14
投資その他の資産合計	786	827
固定資産合計	2,430	2,499
資産合計	9,657	8,908

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,439	779
買掛金	99	112
リース債務	3	21
未払金	3	0
未払費用	2,470	2,173
未払法人税等	145	25
未払消費税等	40	0
前受金	9	18
完成工事補償引当金	29	19
工事損失引当金	0	1
預り金	13	13
流動負債合計	4,257	3,166
固定負債		
リース債務	10	54
退職給付引当金	381	537
役員退職慰労引当金	85	66
固定負債合計	478	657
負債合計	4,735	3,824
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金	878	878
資本剰余金合計	878	878
利益剰余金		
利益準備金	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金	900	900
繰越利益剰余金	1,818	1,976
利益剰余金合計	2,802	2,960
自己株式	0	0
株主資本合計	4,921	5,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	0	4
評価・換算差額等合計	0	4
純資産合計	4,921	5,084
負債純資産合計	9,657	8,908

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	13,254	9,611
売上原価	11,901	8,663
売上総利益	1,353	947
販売費及び一般管理費		
役員報酬	50	40
給料及び手当	167	168
賞与	67	52
法定福利費	37	33
退職給付引当金繰入額	10	14
役員退職慰労引当金繰入額	19	17
減価償却費	36	34
研究開発費	137	119
その他	200	170
販売費及び一般管理費合計	726	652
営業利益	626	295
営業外収益		
受取利息	0	1
有価証券利息	0	-
受取配当金	66	103
保険返戻金	12	-
その他	3	1
営業外収益合計	82	106
営業外費用		
支払利息	1	-
固定資産除却損	12	4
租税公課	2	-
寄付金	-	1
その他	1	0
営業外費用合計	19	6
経常利益	690	395
特別利益		
過年度外注費修正額	-	14
完成工事補償費戻入額	19	-
特別利益合計	19	14
特別損失		
投資有価証券評価損	80	-
関係会社整理損	14	-
関係会社出資金評価損	1	-
特別損失合計	96	-
税引前当期純利益	612	410
法人税、住民税及び事業税	306	141
法人税等調整額	29	11
法人税等合計	276	153
当期純利益	336	257

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	1,121	9.4	727	8.2
外注費		7,498	62.5	5,073	57.3
労務費		3,098	25.8	2,804	31.7
経費		273	2.3	246	2.8
当期総製造費用		11,991	100.0	8,852	100.0
期首仕掛品たな卸高		565		519	
合計		12,557		9,371	
期末仕掛品たな卸高		519		587	
他勘定振替高	3	137		119	
売上原価		11,901		8,663	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 同左
2. 経費の主な内訳 (百万円)	2. 経費の主な内訳 (百万円)
賃借料 46	賃借料 33
旅費交通費 115	旅費交通費 101
設計費 52	設計費 101
3. 他勘定振替高の内訳 (百万円)	3. 他勘定振替高の内訳 (百万円)
研究開発費 137	研究開発費 119
計 137	計 119

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,242	1,242
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,242	1,242
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	878	878
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	878	878
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	84	84
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	84	84
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	900	900
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,581	1,818
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	336	257
当期変動額合計	237	158
当期末残高	1,818	1,976
利益剰余金合計		
前期末残高	2,565	2,802
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	336	257
当期変動額合計	237	158
当期末残高	2,802	2,960
自己株式		
前期末残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	0	0

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	4,684	4,921
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	336	257
当期変動額合計	237	158
当期末残高	4,921	5,080
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	2	4
当期末残高	0	4
純資産合計		
前期末残高	4,686	4,921
当期変動額		
剰余金の配当	98	98
当期純利益	336	257
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	4
当期変動額合計	234	162
当期末残高	4,921	5,084

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	仕掛品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響はありません。	仕掛品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3~50年 機械及び装置 2~14年 工具、器具及び備品 2~20年 (追加情報) 機械及び装置については、法人税法の改正に伴い、耐用年数を変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に充てるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(4) 完成工事補償引当金 工事施工引渡後に発生する補償工事に備えるため、補償工事費の発生見込額を実績率により計上しております。また、個別の補償工事については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における手持受注工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(5) 工事損失引当金 同左</p>
5. 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>ロ その他の工事 工事完成基準 （会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額3億円超かつ工期1年超で、その工事の1/2以上が引渡し後1年以内に代金の支払を受ける工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用してありましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べて、売上高が231百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ26百万円増加しております。</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準(借主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準(貸主側))</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで「販売費及び一般管理費」の「給与手当」に含めて表示しておりました「役員報酬」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。なお、前期における「役員報酬」の金額は、45百万円でありませす。</p> <p>前期において、「給与手当」として区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当期より「給料及び手当」に区分掲記しております。</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当事業年度1百万円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「保険返戻金」(当事業年度0百万円)は、当期において金額的重要性が乏しくなったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。</p> <p>前期まで「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「寄付金」は、当期において金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「寄付金」の金額は、1百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。	1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。
受取手形 26百万円	受取手形 52百万円
売掛金 1,102百万円	売掛金 926百万円
未収入金 62百万円	未収入金 59百万円
買掛金 9百万円	買掛金 21百万円
未払費用 1,551百万円	未払費用 1,483百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 関係会社に対する事項	1. 関係会社に対する事項
材料等の仕入高 3,709百万円	売上高 2,359百万円
受取配当金 65百万円	材料等の仕入高 3,042百万円
	受取配当金 100百万円
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 137百万円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 119百万円
	3. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	1	-	-	1
合計	1	-	-	1

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 パーソナルコンピューター及び事務機器等でありませす。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p>				<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>リース資産の内容 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p>			
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車両運搬具	9	6	3	車両運搬具	9	7	1
工具、器具及び備品	230	145	84	工具、器具及び備品	173	121	51
合計	239	151	88	合計	183	129	53
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注)同左</p>			
2.未経過リース料期末残高相当額				2.未経過リース料期末残高相当額			
1年内			50百万円	1年内			41百万円
1年超			105百万円	1年超			63百万円
合計			155百万円	合計			105百万円
<p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				<p>(注)同左</p>			
3.支払リース料及び減価償却費相当額				3.支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			48百万円	支払リース料			35百万円
減価償却費相当額			48百万円	減価償却費相当額			35百万円
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は80百万円(うち1年内は16百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	1年内	16百万円	1年超	63百万円	合計	80百万円	受取リース料	3百万円	減価償却費	2百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料の期末残高相当額は62百万円(うち1年内は16百万円)であります。なお、借主側の未経過リース料の残高は概ね同額であり、上記の借主側</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>(注) 同左</p> <p>3. 受取リース料及び減価償却費</p>	1年内	16百万円	1年超	45百万円	合計	62百万円
1年内	16百万円																
1年超	63百万円																
合計	80百万円																
受取リース料	3百万円																
減価償却費	2百万円																
1年内	16百万円																
1年超	45百万円																
合計	62百万円																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式441百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																												
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">172</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">193</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">366</td></tr> </table>	未払費用	143	未払事業税	13	完成工事補償引当金	12	その他	3	計	172	役員退職慰労引当金	34	退職給付引当金	154	貸倒引当金	5	投資有価証券評価損	32	その他	33	小計	261	評価性引当額	67	計	193	繰延税金資産の純額	366	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動) (単位:百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">91</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>完成工事補償引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">320</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">245</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">351</td></tr> </table>	未払費用	91	未払事業税	0	完成工事補償引当金	7	その他	9	計	109	役員退職慰労引当金	26	退職給付引当金	218	貸倒引当金	5	投資有価証券評価損	32	その他	37	小計	320	評価性引当額	75	計	245	その他有価証券評価差額金	3	計	3	計	351
未払費用	143																																																												
未払事業税	13																																																												
完成工事補償引当金	12																																																												
その他	3																																																												
計	172																																																												
役員退職慰労引当金	34																																																												
退職給付引当金	154																																																												
貸倒引当金	5																																																												
投資有価証券評価損	32																																																												
その他	33																																																												
小計	261																																																												
評価性引当額	67																																																												
計	193																																																												
繰延税金資産の純額	366																																																												
未払費用	91																																																												
未払事業税	0																																																												
完成工事補償引当金	7																																																												
その他	9																																																												
計	109																																																												
役員退職慰労引当金	26																																																												
退職給付引当金	218																																																												
貸倒引当金	5																																																												
投資有価証券評価損	32																																																												
その他	37																																																												
小計	320																																																												
評価性引当額	75																																																												
計	245																																																												
その他有価証券評価差額金	3																																																												
計	3																																																												
計	351																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	6.0	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">37.4</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5	住民税均等割等	3.1	評価性引当額	2.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3																																																												
住民税均等割等	2.1																																																												
評価性引当額	6.0																																																												
その他	1.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1																																																												
法定実効税率	40.6																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	10.5																																																												
住民税均等割等	3.1																																																												
評価性引当額	2.0																																																												
その他	0.4																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	745円92銭	1株当たり純資産額	770円56銭
1株当たり当期純利益	50円97銭	1株当たり当期純利益	38円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成21年3月31日)	当事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,921	5,084
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,921	5,084
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	6,598	6,598

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	336	257
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	336	257
期中平均株式数(千株)	6,598	6,598

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(株)オーナミ	5,250	1
		S E Cカーボン(株)	14,530	8
		アタカ大機(株)	98,000	24
		大王製紙(株)	2,000	1
		(株)みずほフィナンシャルグループ	107,000	19
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	50,000	50
		計	276,780	104

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	1,022	24	57	989	500	33	488
構築物	45	-	-	45	33	3	12
機械及び装置	68	-	-	68	45	4	22
工具、器具及び備品	395	4	3	396	380	10	16
土地	1,043	-	-	1,043	-	-	1,043
リース資産	16	74	-	90	17	14	72
有形固定資産計	2,591	102	60	2,634	977	67	1,656
無形固定資産							
電話加入権	5	-	-	5	-	-	5
ソフトウェア	47	6	0	54	43	9	10
その他	0	-	-	0	0	0	0
無形固定資産計	53	6	0	59	43	9	15
長期前払費用	2	-	0	1	1	0	0
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 有形固定資産のリース資産の当期増加74百万円はパーソナルコンピューターの更新等によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14	1	-	1	14
役員退職慰労引当金	85	17	37	-	66
完成工事補償引当金	29	19	5	24	19
工事損失引当金	0	1	0	-	1

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額「その他」1百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替によるものであります。
2. 完成工事補償引当金の当期減少額「その他」24百万円は実績率による洗替によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	175
普通預金	507
別段預金	0
小計	683
合計	684

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アイメックス	69
日立造船(株)	52
双日マシナリー(株)	33
(株)I H I 回転機械	31
エスエヌ環境テクノロジー(株)	26
その他	182
合計	395

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	65
" 5月 "	94
" 6月 "	47
" 7月 "	80
" 8月 "	105
" 9月以降満期	1
合計	395

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ユニバーサル造船(株)	985
日立造船(株)	925
(株)環境総合テクノス	456
コスモエンジニアリング(株)	155
コマツエンジニアリング(株)	131
その他	1,445
合計	4,099

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) (B) 365
4,412	10,080	10,393	4,099	71.7	154.1

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

仕掛品

品名	金額(百万円)
検査・計測・診断	65
エンジニアリング	498
メンテナンス	23
合計	587

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
栗原工業(株)	66
(株)アイメックス	40
美濃窯業(株)	39
(有)みのりや電設	29
(株)ニューテック	25
その他	578
合計	779

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月満期	216
" 5月 "	167
" 6月 "	165
" 7月 "	182
" 8月 "	47
" 9月以降満期	-
合計	779

買掛金

相手先	金額(百万円)
日立造船(株)	21
テクニカマシナリ - (株)	7
(株)西都電機商会	6
ダイヤ電子応用(株)	6
米善機工(株)	5
その他	65
合計	112

未払費用

区分	金額(百万円)
未払外注費	1,789
未払賞与	196
未払工事費	50
その他	136
合計	2,173

退職給付引当金

区分	金額(百万円)
未積立退職給付債務	1,119
会計基準変更時差異の未処理額	277
未認識数理計算上の差異	304
合計	537

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 [公告掲載URL] http://www.nichizotech.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第35期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月30日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書
平成21年6月30日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第36期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月11日近畿財務局長に提出
（第36期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日近畿財務局長に提出
（第36期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田 芳 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチゾウテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチゾウテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田 芳 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテック及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチゾウテックの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチゾウテックが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田 芳 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

株式会社ニチゾウテック

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 池田 芳 則 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小幡 琢 哉 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチゾウテックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチゾウテックの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。